

山梨県中小企業団体中央会 機関誌

中小企業組合NAVI

2021

9

第778/353号
毎月1日発行

.....→ やまなしの中小企業と組合の羅針盤 ←.....

昭和36年4月10日第三種郵便物認可
会員の購読料は賦課金の中に含まれます。

定価 100円



【特集】

2021年版中小企業白書・ 小規模企業白書を読む(後編)

～新型コロナウイルス感染症の危機を乗り越え、再び確かな成長軌道へ～

目次

2～4 【特集】… 2021年版中小企業白書・
小規模企業白書を読む(後編)

5 【施策】… 中央会の助成事業

6 【事例】… 組合・団体などの活動をご紹介

7 【活動】… 組合実務講習会
テレワーク導入セミナー

8～9 【景況】… 各業界の景気動向をチェック

10 【活動】… ものづくり補助金の活用事例紹介

11～12 【情報】… 情報BOX

読みやすく判別しやすい「ユニバーサルデザインフォント」を採用しています

発行所

山梨県中小企業団体中央会

甲府市飯田2-2-1 中小企業会館4階 TEL 055(237) 3215 FAX 055(237) 3216
<http://www.chuokai-yamanashi.or.jp> e-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp



2021年版 中小企業白書・小規模企業白書を読む

後編

第1部「2020年度の中小企業の動向」(続き)

《3》中小企業・小規模事業者政策の方向性

① 中小企業の類型

2021年度版の中小企業白書では、多様な役割や機能を持っている中小企業・小規模事業者に着目し、①**グローバル型**(グローバル展開をする企業)②**サプライチェーン型**(サプライチェーンの中核ポジションを確保する企業)③**地域資源型**(地域資源の活用等により立地地域外でも活動する企業)④**生活インフラ関連型**(地域の生活・コミュニティを下支えする企業)の四つの類型に分類し、特徴や実態を分析している。

業種別では、情報通信業や製造業で「グローバル型」を目指す企業の割合が高い一方、小売業・生活関連サービス業・娯楽業では「生活インフラ関連型」を目指す企業の割合が高くなっている。しかし、同業種内でも目指す類型が異なる回答があり、志向の多様性があることが確認された。

② 地域資源型・地域コミュニティ型企業の方向性と支援

地方が直面している人口減少、就労場所の不足、地域経済の衰退などの課題の解決に向けて、小規模事業者の役割が期待されている。そのためには、

地域の小規模事業者の「域外への販路開拓」「質の高い商品・サービスの相応な価格での提供」の取り組みへの支援が重要となってくる。政策の展開では、基礎自治体などが連携して、地域の需給バランスを踏まえた持続可能な経済圏の形成、地域資源を最大限活用した域外需要の取り込みなどの持続可能な地域経済モデルを確立することが重要だとしている。

③ グローバル型・サプライチェーン型企業の方向性と支援

グローバル型・サプライチェーン型の企業は、概ね企業規模が大きく、規模拡大・成長志向にある。政策の展開では、海外で競争できる企業を増やすという観点と、M&Aによる企業の成長や規模拡大の手法も効果的であるとしている。



第2部「危機を乗り越える力」

《1》中小企業の財務基盤と感染症の影響を踏まえた経営戦略

① 新型コロナウイルス感染症が与えた影響

新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」)により2019年と比べて売上高が25%以上減った企業の割合が、従業員規模で比較すると、20名以下の企業では約25%、21~50名では約20%、51~100名では約16%、101名以上約14%と、

規模の小さい企業ほど影響を受けている。同じく売上高が25%以上減った企業の割合を業種別に見ると、宿泊業では約72%、飲食サービス業では約55%、生活関連サービス業では約42%高く、建設業では約14%と低くなっている。

また、業種別の四半期ごとの売上高の推移では、多くの業種で2019年4~6月に減少して底を打った後、10~12月には全ての業種で上昇している。10~12月の改善傾向の要因として、10

月以後は国内の新規感染者数が比較的低位で推移し、企業が「新しい生活様式」の中での事業展開について見直しを進めたことなどが考えられる。

2 危機を乗り越えていくために必要な中小企業の取り組み

過去のリーマン・ショックや東日本大震災の際に被った経営危機を乗り越える上で最も重要だった取り組みの回答として、コロナ危機前には「新事業分野への進出、事業の多角化」と回答した企業の割合が最も高かったが、コロナ危機下では「資金繰りの改善」と回答した企業の割合が最も高くなっている。こうした中で倒産件数が比較的少なく推移しているのは、大規模な資金繰り支援策によりものと考えられる。

《2》事業継続力と競争力を高めるデジタル化

1 我が国におけるデジタル化の動向

感染症の流行により、多くの企業が経営危機に陥ったが、同時に、感染症が拡大後には事業方針におけるデジタル化の優先順位が高くなっている。感染症がデジタル化の重要性を認識させる契機となった。

2 中小企業におけるデジタル化に向けた現状

全業種で、約半数の企業が「経営判断や業務プロセスの効率化・固定費の削減」を挙げているが、建設業・運輸業において特に高い傾向を示している。BtoCが主体である宿泊業・飲食サービス業・生活関連サービス業・娯楽業では「新たな事業や製品、サービスの創出と改善」の割合が最も多く、製造業では「サプライチェーンの最適化・生産プロセスの改善」が高くなっている。

感染症拡大を受けて「Web会議」の取り組みが急速に広まっており、BtoBで45.4%増、BtoCで41.7%増となっている。また、「テレワーク、リモート勤務」もBtoBで34.8%増、BtoCで23.6%増と、柔軟な勤務形態の整備が進んでいる。感染拡大後、BtoBでは「オンラインでの商談・営業」、BtoCでは「自社HPの活用」に取り組む企業が4割以上を占めている。

IT人材の確保状況については、半数以上の企業がデジタル化の取り組みの全体を統括できる人材、ITツール・システムを企画・導入・開発でき



る人材の確保ができていない。

サイバー攻撃の被害状況については、全体の2割以上の企業が何らかの被害を受けており、運輸業・宿泊業・飲食サービス業では約1割と低いものの、卸売業・情報通信業では、約1/4が被害を受けている。

3 中小企業のデジタル化推進に向けた課題

大半の業種で上位を占める課題としては、「アナログな文化・価値観が定着している」が最も高く、次いで「明確な目的・目標が定まっていない」「組織のITリテラシーが不足している」となっている。

従業員数の多い企業では、「アナログな文化・価値観の定着」「組織のITリテラシー不足」「長年の取引慣行」といった変革に向けた組織の適応力に課題を抱えている企業が多いことが示された。一方、従業員数の少ない企業では、「明確な目的・目標が定まっていない」「資金不足」といった組織体制の課題を挙げる企業が多い。資金不足は企業ごとの経営状況によるが、デジタル化の推進のためには、組織における目的・目標を明確化させ体制整備を図ることの重要性が示されている。

4 中小企業におけるデジタル化に向けた組織改革

約半数の企業でデジタル化に積極的に取り組む文化が定着・醸成されつつあるが、一方、約半数でデジタル化に対する抵抗感が強いとの回答があった。従業員規模にかかわらず、デジタル化の推進に積極的な企業は、抵抗感が強い企業と比較するとデジタル化が業績にプラスの影響を及ぼしていること、デジタル化への抵抗感が強い企業では、労働生産性の平均値がデジタル化に積極的な企業の約6割の水準となっている。

次ページにつづく

《3》事業承継を通じた企業の成長・発展と M & A による経営資源の有効活用

1 事業承継を通じた企業の成長・発展

これまで4万件台の半ばで推移していた休廃業・解散が、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響もあり5万件近くになった。また、全業種で休廃業・解散企業の95%以上が、従業員20名以下の比較的小規模な企業であった。休廃業・解散企業の代表者年齢では、2020年は70代が41.8%と最も多く、70代以上の割合では59.8%となった。また、経営者の平均年齢も一貫して上昇しており、2019年には過去最高の62.16歳となっている。

休廃業・解散した企業の約6割で当期純利益が黒字であり、一定程度の業績を上げながら休廃業・解散に至り企業の貴重な経営資源を散逸させないためには、意欲ある次世代経営者や第三者などへの事業継承が重要となっている。

業種別の後継者不在率では、製造業57.9%、運輸・通信業61.5%と比較的低いが、建設業70.5%、サービス業69.7%と業種によって差がでている。

後継者選定の優先順位については、「親族」61.1%、次いで「役員、従業員」25.0%となっており、「事業譲渡や売却」を検討する者も一定程度存在している。多くの経営者はまず「親族」を第一候補として、次いで「役員、従業員」、そして「事業譲渡や売却」、「外部からの招へい」の順に検討しており、後継者の意思確認も含めて計画的に承継の準備に取り組むことが重要である。

2 M & A を通じた経営資源の有効活用

M & A は年々増加しており、公表件数では2019年には過去最高の4,000件を超え、2020年は感染症の影響による減少もあるが3,730件と高い水準を示した。また、未公表のM & A も一定数あることを考えると、近年M & A が活発になっていることが推察される。

M & A のイメージの変化について「プラスのイメージになった」とするのが、買収では33.9%、

売却・譲渡では21.9%となり、いずれも「マイナスのイメージになった」を大きく上回り、イメージが向上してきている。

後継者がいない企業では「売り手意向あり」の割合が高く、従業員規模が小さい企業ほど売り手としてのM & A 実施意向の割合が高くなっている。

また、従業員規模が大きい企業ほど「買い手意向あり」の割合が高く、M & A の目的については、水平統合の場合は「売上・市場シェアの拡大」、垂直統合の場合は「新事業展開・異業種への参入」「人材の獲得」「技術・ノウハウの獲得」の割合が高い。

買い手として意向のある企業では「自社より小規模」を希望する割合が高く、買い先も「同業種」が54.2%、「異業種・業種関連あり」が37.6%と、自社と関連する業種を希望する割合が高い。売り手として意向のある企業では「自社より大規模」を希望する割合が高く、売り先としては「異業種・業種関連なし」が30.7%で、幅広い業種で相手先企業を検討している。

M & A のきっかけや目的としては、従業員の雇用の維持は53.0%、後継者不在が47.9%の割合が高い一方で、事業の成長・発展も48.3%と約半数の企業が成長のために売り手としてのM & A を検討している。

また、M & A による経営資源の有効活用事例として、地元企業同士がグループ会社化しそれぞれの強みをいかしてグループ全体で事業拡大を図る企業が紹介され、組合として組合員の事業承継のためのM & A の支援の可能性も示唆している。

近年の傾向としては、「買い手として意向あり」とする割合は低下し、「売り手として意向あり」とする割合は高まっている。一方、M & A の意向がなくなった理由については「事業戦略の見直し」「自社事業の立て直し」を挙げる企業が多く、従来の成長戦略からの転換を迫られてM & A を断念した様子もうかがえる。

事業承継やM & A は、企業が更に成長するための転換点ともなることから、これまで企業が培ってきた経営資源を有効活用し、我が国の中小企業が更なる成長・発展を遂げるが求められている。

第2部の「危機を乗り越える力」では、各テーマの様々な中小企業の取り組みが掲載されており、詳しくは以下を参照ください。

中小企業庁ホームページ → 「白書・統計情報」 → 「中小企業白書」へ

<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2021/PDF/chusho.html>

組合や団体の研修会、専門家による課題解決支援に 中央会の助成事業が使えます！

中央会では、中小企業組合をはじめとした様々な団体、個企業の経営力の向上や新たな取り組みなどを支援する事業を実施しています。組合等の事業の活性化や運営の強化、組合員や会員企業の課題解決などにぜひご利用ください。

業界団体などの講習会費用を助成します！

組合や団体などの構成員に共通する課題解決のために行う講習会を助成します。

活用例

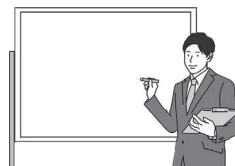
- 労働安全関連法などの解説
- インボイス制度の概要
- IT活用による業務効率化
- 製品・サービス品質の向上
- 意見交換などを含めた先進地への視察 など

助成対象

謝金・旅費、会場借料、車借上料、消耗品費

助成率

助成対象経費の 2/3 以内



専門家を派遣できます！

組合や企業が抱える課題の解決を図るため、専門家を派遣します。

活用例

- 業務の非接触・非対面化への対応（就業規則見直し、設備導入等）
- 企業と労働者間の労働問題への対応
- 資金繰り対策・事業計画の見直し
- 経営改善に向けた現状分析 など

助成対象

謝金・旅費、会場借料、消耗品費

助成率

助成対象経費の 2/3 以内



複数回を想定した専門家派遣・講習会費用も助成できます！

各種制度や労働関連法の改正など経営環境の変化に対応するため、テーマを定めた複数回の専門家派遣・講習会に係る費用も助成できます。

活用例

- 事業継続力強化計画の策定
- 適格請求書発行事業者登録のためのセミナー
- 事業承継、事業再構築、経営力向上計画の策定 など

助成対象

謝金・旅費、会場借料、印刷費

助成率

助成対象経費の全額（10/10 助成）



小規模事業者向け講習会の費用も助成します！

小規模事業者（従業員数 5 人（商業・サービス業は 2 人）以下）や組合員の 3/4 以上が小規模事業者の組合等を対象とした講習会に係る費用も助成できます。

活用例

- 組合等の設立に向けた各種制度や運営方法を学ぶ
- 共同事業の活性化
- 持続化補助金などの施策活用方法
- 人材定着
- 小規模事業者のための働き方改革 など

助成対象

謝金

助成率

助成対象経費の 2/3 以内



お問い合わせ先

この他にも、中央会では様々な助成制度のご紹介も行っています。組合や団体などでの講習会、組合員企業や団体会員で課題解決に向けた専門家の導入をご検討の皆さま、まずは中央会の担当指導員または中央会／連携組織課までご相談ください！

組合や団体の各担当指導員

または 山梨県中央会／連携組織課 まで
(TEL：055-237-3215)

～改正「食品衛生法」の勉強会を開催～

農事組合法人 た・から

消費者に「食の安心・安全」を提供するために (農産物直売所 た・から)

中央市内の農業者で組織している農事組合法人 た・から (塚田譲治理事長 組合員 115 名) では、本年 6 月から施行された食品衛生法改正のポイントや注意事項について学ぶ勉強会を開催し、組合員 37 名が参加した。この勉強会は山梨県が行う「出前 (出張) 講座」を活用し、講師は組合員などの食品衛生許可業務などを取り扱っている中北保健所の宮咲えり子副主幹が務めた。

当組合では組合員が育てた野菜の販売のほか、組合員自身が様々な野菜の加工品も販売している。そのため、組合としてこれまでも組合員に食品衛生法に基づく衛生管理の徹底を呼び掛けており、今回の勉強会は食品衛生への理解拡大の取り組みの一環として開催した。



安心・安全な野菜を販売している
「た・から農産物直売所」

今回大幅な改正となった同法のポイントは、①食品営業許可制度の見直し、②食品の営業届出制度の創設、

③HACCP に沿った衛生管理の制度化となっている。この改正で新たに「漬物製造業」が営業許可業種として追加され、これまで漬物を製造・販売してきた組合員にも許可手続き等が必要になった。また、食品加工を行っているすべての組合員に HACCP の基準に沿った衛生管理が求められるようになった。講師からは、今回の法改正に対して保健所では許可・届出手続き、HACCP 策定に関する相談対応も行っている



食品衛生について真剣に学ぶ組合員ら

で、食品衛生に迷ったら早めに管轄の保健所まで相談してほしいとの説明があった。

塚田理事長は「農産物直売所では食の安心・安全が非常に重要。今回の法改正に組合員が適応できるよう組合が支援することで、これからも消費者が安心して買い物ができる直売所にしていきたい」と、消費者と組合員 (生産者) の安心・安全を繋ぐ組合の意義を語った。

東京 2020 オリンピック
聖火リレーの警備を共同受注

県全域で 6 月 26、27 日に行われた東京 2020 オリンピック聖火リレーの警備業務を山梨県警備業協同組合 (久保島敏理事長 組合員 16 社) が、共同受注で実施した。県のオリ・パラ実行委員会からの依頼によるもので、1 日目は南部町を出発し峡南・中北地域から甲府市を周り、2 日目は笛吹市を出発し、峡東地域、富士山五合目、東部・富士五湖地域の全ルート約 32km を警備する大規模なイベント警備となった。

新型コロナウイルス感染症によるオリンピック延期で聖火リレーも中断となっていたが、今年 3 月から計画が再始動。昨年の計画とは違い、コロナ禍での聖火リレーとして沿道で観覧者の密集を避けるための警備も必要になり、当初より警備員を増員しなければならなかった。



要員計画の段階では全体で延べ 430 人の警備員が必要と試算されたが、組合員は各社の通常業務を遂行しながら土日を実施される聖火リレーの警備を行

山梨県警備業協同組合



うため、従業員である警備員の時間外労働の調整など考慮しなければならず、試算よりも多くの警備員数の確保が課題となった。そこで組合では、沿線ルートを 3 会場ずつ 12 に分け少人数で構成された 4 つの班を構成、警備の完了した班が 4 つ目の会場の警備に向かうというローテーション方式を取り 12 会場の警備を行う計画を立てた。事務局のコントロールと組合員の協力があり、最終的には組合から延べ 180 名、員外から延べ 100 名、実数 280 名で聖火リレー全ルートの警備を遂行することができた。

これまで組合では、信玄公祭り、各地の花火大会やマラソン大会など県内の大きなイベントの共同受注を行ってきた。新型コロナウイルスが早期に収束し県内各地で様々なイベントが再開されることを期待し、今後も組合員の協力のもと積極的な事業展開に取り組んでいくこととしている。



新人からベテランまで役に立つ ～組合事務局担当者を対象に講習会を開催～

中央会では、7月27日から8月24日まで延べ5回の「組合実務講習会」を開催した。

講習会は、組合事務を担当している事務局の役職員を対象に、組合の運営や管理を行うためにポイントとなる「組合法・団体法」「定款」「総会・理事会の運営」「登記」「各種届出義務」の5つのテーマで、日々の業務運営が円滑に進むことを目的に毎年開催している。

今年は業務時間中に組合を空けられない事務局の方々にも参加しやすいように、ビデオ会議ツール(Zoom)を活用、講習会への出席に加えWEBでの参加もできるようにした。

また、これまでの講習内容に加え、新型コロナ



講習会の様子

ウィルスの拡大により新しくバーチャルでの総会・理事会の開催が可能になったことから、そのための手続きや方法に

ついて解説した。7月に改定された最新の定款参考例をもとに、新たに組合事務局に採用された事務局職員や設立間もない組合職員をはじめ組合の事務局担当者に説明を行った。

講習会の講師は中央会の職員が毎年務めているが、最新の法改正の情報や事務処理様式の提供だけでなく、これまでの支援事例をもとに慣例に陥りがちな日々の組合運営のチェックにも役立っている。そのため、新任の組合職員だけでなく、経験ある組合事務局職員や執行部役員の間からも「組合の実情に則した実務を学ぶことができる」と好評である。特に「定款」の講習会では、受講者がそれぞれ持参した組合の定款に書かれている条文を実際の組合運営の事例と比較しながら進めることで、定款の意味や目的について理解を深めることにつながった。

中央会では、組合の運営管理に必要な知識に関する資格検定である「中小企業組合士」の資格取得に向けた受験講習会も11月から開催します。事務局の人材育成と組合運営の円滑化のために、講習会への参加と検定受験も検討ください。詳細は、担当指導員まで。



担当：神山

コロナ下での柔軟で多様な働き方の推進

～テレワーク導入セミナーをオンラインで開催～

山梨県中小企業労務改善団体連合会(会長小林清哲、以下：労改連)は、8月12日に山梨県との共催でテレワーク導入セミナーを開催した。セミナーは完全オンラインで開催され、労改連関係者をはじめ県内企業の経営者や労務管理担当者など約50名が参加した。

セミナーの第1部では、キャリアコンサルタントでもある小林和美社会保険労務士から「これからの働き方改革・テレワークと生産性の向上～営業戦略としてのテレワーク導入を考える～」をテーマに、テレワーク活用事例に基づく新しい働き方の提案や労務管理上の課題と解決策などが解説され、国の助成金や県の支援制度の活用についてもアドバイスがあった。



小林和美 社会保険労務士

第2部は、小林社労士がファシリテーターとなり「テレワーク導入で管理業務を効率化」をテーマに、荏岐市の建設会社(株)日設管興での取り組み

の経緯や実施内容など具体的な話を聞いた。同社の取締役総務担当の窪田政人氏からは、「工事現場から会社のデータを共有できるようにインター



ネット環境の整備を行った」など、自社における支援事業の活用事例が紹介された。

このセミナーは、働き方改革の推進や新型コロナウイルス感染症に適応した新しい働き方への対応が求められる中で、県内中小企業のテレワーク導入による柔軟で多様な働き方を推進することを目的に、山梨県の「やまなし地域活性化雇用創造プロジェクト事業」の一環として、県内中小企業の職場環境や労務の改善に取り組む労改連が委託を受けて実施した。

山梨県では、県内企業のテレワーク導入をサポートする専門家派遣事業のほか、働き方改革の取り組みに関する各種支援制度を実施している。



担当：興水



データから見た

業界の動き



7月報告のポイント

すべてのD I値が回復傾向を示すが事業者の実感はどうか？
楽観視できない・・・先行きに慎重な見方大半

概況

7月の県内景況のD I値は、製造業・非製造業をあわせた全体で売上高+22ポイント(前年同月比+76)、収益状況+2ポイント(前年同月比+38)、景況感-6ポイント(前年同月比+52)となった。収益状況がプラスとなったのは2018年(平成30年)8月以来で3年ぶり。

業種別では、製造業全体では売上高+15(前年同月比+85)、収益状況▲15(前年同月比+30)、景況感▲5(前年同月比+65)、食料品製造業/水産物加工業では、一般流通向けの売上げが好調(昨年度比125%)、洋菓子製造業も猛暑によって冷菓の売上げが増加(昨年度対比142%)との報告がされた。反面、麺類製造や土産品菓子等は大都市圏の緊急事態宣言発令により人流が制限され昨年より売上げが振るわなかったとの報告もあった。繊維製品製造業では服裏地、ネクタイ、インテリアの動きが特に鈍く、OEM商品開発も受託先によって大きく差が出ている様子。骨材製造/山砕石では舗装用骨材や割栗石の販売が増加しているが、一時的であり安定的な受注には至っていないとの報告がされた。

金属製品、一般機械、電気機械部品製造業では昨年よりは良いが、半導体も自動車産業も勢いは弱く、景気の先行きが見通せず、生産計画の後ろ倒しが見受けられるとのことであった。

非製造業全体では、売上高+27(前年同月比+70)、収益状況+13(前年同月比+43)、景況感▲7(前年同月比+43)となった。青果は異常な気温の高さから農産物が不足、流通量の減少が報告された。食肉の小売業からは緊急事態宣言の影響からホテルや旅館、飲食店の需要が伸びず、商店街や宿泊業、バス・タクシーなどの運輸の業界からも同様に新型コロナウイルス感染が抑えられ、来県者や人流の増加を期待する意見が多かった。

一方、建設業界からは公共、民需共に増加の傾向にあるとの報告があった。総合建設業では件数で前年同期比108%、請負金額では127%と増加したが、原材料のとなる鋼材や資材が高騰(鉄構、管工事)、今後収益悪化の恐れがあり楽観視できないという。また、建設業の好調と小規模イベントやコロナワクチン接種の拡大を受け警備業においては仕事量が増加、警備員不足により受注の調整を行う組合員もあるとの報告がされた。

ここ数ヶ月間の景況調査では売上、収益、景況感のD I値の推移と各業界から報告されるコメントには乖離がある。新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況の中、事業活動の先行きへの不安から、明るいコメントが控えられているのではないかと中央会では捉えている。

前回收益のD I値が総合でプラスを示したのは、2018年(平成30年)8月、2020東京オリンピック開催に向けて社会資本整備への期待感が大きく、派手さはないが個人消費も堅調に維持されデフレの解消も進むかという時期であった。今回は昨年が悪すぎたという見方がすべての業界にあり、売上・収益のD I値のプラスが景気回復を示すものでは無いと考えられる。中央会では中小企業・小規模事業者の経営状況を見極め適切な情報提供を行うこととしている。

業界からのコメント

●製造業

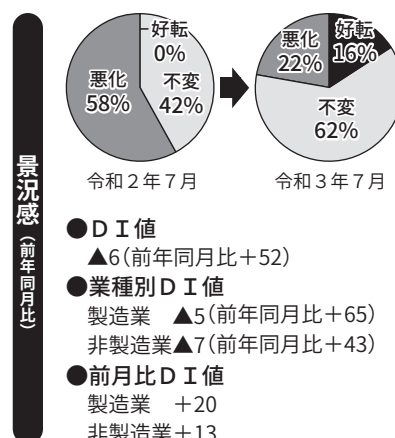
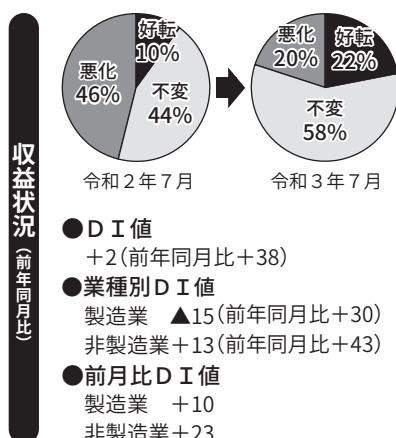
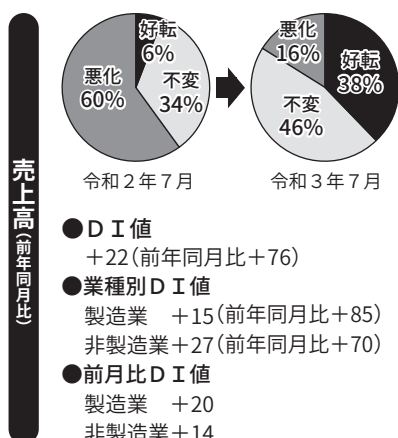
食料品(水産物加工業)	ギフト関係商品や業務用商品の売り上げは減少しているが、スーパーなどの一般流通の売り上げが好調で前年同月比125%程となった。しかし、新型コロナウイルス感染拡大前の売り上げほどまでには回復していない。
食料品(洋菓子製造業)	全商品とも好調。猛暑により特に冷菓の売り上げが増加し、前年同月比142%となった。
食料品(麺類製造)	スーパーやドラッグストアなどの一般流通の売り上げなどには変化はないが、全国的に新型コロナウイルスの感染者が多いことから人流が制限され、お土産関連の商品は前年同月の売り上げよりさらに減少した。
食料品(パン・菓子製造業)	東京オリンピックの開幕による景気の回復を期待していたが、緊急事態宣言の影響により不発となった。売り上げを回復させるためにリアルなイベント開催が必要なため検討している。
繊維・同製品(織物)	裏地、ネクタイ部門は一部に受注があるが、全体的に動きが鈍く厳しい状況。インテリア部門では新たな受注はない。傘地部門ではECサイトを中心に売り上げが増加している。OEM商品では、新製品の開発に意欲的な取引先と従来製品を取り扱う取引先では発注量や売り上げに明確な差が出てきている。
木材・木製品製造	ウッドショックによる木材価格の上昇が続いている。輸入材の入荷が少ないため内地材に転換しているが、内地材の供給も追いつかない状況となり、木材の価格高騰が続いている。
印刷・同関連業	新型コロナウイルス収束の目処が立たず、相変わらずイベントが開催されていない。印刷物の需要が少なく、先行きに不安を抱えている。
窯業・土石(山砕石)	景況の悪化は依然続いているが、舗装用骨材や割栗石の販売量が増加したことで売り上げは改善した。理由としては、中部横断自動車道の最終工程となる道路表層舗装工事が進んだことや、6月から出水期となり河川工事が行えなくなることから完成を急いだことが考えられる。コンクリート関連工事の早期発注と早期着手が待ち遠しい。
鉄鋼・金属(金属製品製造業)	輸出制限により生産量を抑制していたため売り上げが大幅に減少していた前年同月と比べると、7月期は国内向けの生産分が売り上げ、収益ともに60%程回復した。しかし、半導体も自動車向けも勢いは衰え、一昨年の売り上げには至っていない。
一般機器(生産用機械器具製造業)	売り上げは若干増加してきたが、7月期も依然として仕事量が確保できず週休4日を継続、未だ雇用調整助成金を活用している。

次ページにつづく

電気機器 (電気機械部品加工業)	半導体製造関連は順調に受注しているが、医療機器関連や光学測定装置関連は新型コロナウイルス感染症収束の目処が立たないことから生産計画が遅れ受注量が減少、顧客の業種により明暗が分かれている。売り上げは前年同月と比べ約10%増加、反対に収益は約10%悪化した。
宝飾（研磨）	7/14(水)～15(木)にかいてらすで組合主催の展示会、研磨新作見本市「第72回ジェムストーンフェア in 甲府」を開催した。会場には看護師を駐在させるとともに、感染予防対策を徹底したうえで約30社が出展。売り上げが好調で前年同月と比べ30%程増加した。

●非製造業

卸売（自動車中古部品）	前年同月に比べ買取価格の相場は好転しているが、新車の生産が間に合わないことから中古車の販売が好調。車の需要が高いことから廃車の発生量が減少し、部品流通の業界の景況は悪化している。
卸売（ジュエリー）	東京都に緊急事態宣言が発令されたことで展示会の中止・縮小を余儀なくされ、来店者数も減少した。景況がわずかながら好転し、各社の営業努力から売り上げも回復しつつあったが、一転悪化した。
小売（青果）	異常な気温の高さが影響し地場農産物が不作、流通量が減少した。加えて消費が振るわず、売り上げ、収益ともに落ち込んだ。
小売（食肉）	2019年の売り上げには及ばないが、前年同期よりは回復傾向にある。しかし、首都圏の4回目の緊急事態宣言からホテル、旅館、飲食店の需要は伸びない。8月は例年来県客が増えることから売上増を期待している。
小売 (電気機械器具小売業)	前年同月の売り上げが低かったために、今期は30%程増加したが、経営改善には繋がっていない。
商店街	E Cサイトや通信販売などの非接触型販売の利用が高まり、組合員の売り上げや来店者数が減少している。現状が続けば商店街も個人店も経営継続は難しい。今後はかなり厳しい状況になる。
宿泊業	オリンピックが開幕した4連休には宿泊の予約状況は好調であったが、7月期最終週から新型コロナウイルス感染症が急拡大したことで予約数は減少。またも先行きが不透明な状況となった。
一般廃棄物処理	大手食品メーカーが来年度から施行されるプラスチック資源循環促進法によるプラスチックごみの一括回収に参入する兆しがあり、動向を注視している。
警備業	土木関連工事や小規模イベント、新型コロナワクチン関連の警備が増え売り上げは増加したが、7月上旬の天候不良による工事の中止から売り上げの伸び率は低い結果となった。また、新規顧客からの警備依頼が増加している反面、警備員の高齢化と退職による人手不足が生じ、受注が難しい状況の組合員もある。
建設業（総合）	公共工事は前年同月と比べ件数は8%増加、請負金額では27%増加している。7月末累計では件数は0.4%減少しているものの、請負金額では18%の増加となった。
建設業（型枠）	公共工事、民間工事が徐々に増え始めたことから、多くの組合員は9月以降も工事量は増加すると予想している。
建設業（鉄構）	毎月鋼材価格が上昇しているところに、新型コロナウイルス等の影響で工期が遅れが発生したことから、鋼材の見積り時の価格と仕入れ時の価格に差が生じ収益が圧迫されている。
設備工事（管設備）	前年同月と比べ売り上げは約16%、収益は約7%増加し、集計上は好転しているように見えるが、資材高騰の兆候が見え、楽観視はできない。
運輸（タクシー）	緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が各地に発令されていることや、新型コロナウイルスに対するワクチンの接種が予想より進んでいないことにより今後の見通しが立たない。
運輸（バス）	緊急事態宣言が発令され観光客をはじめバスの利用客が減少、観光業界全体への影響が大きい。売上、収益ともに前年同月比▲80%となった。



$$DI値 = \left(\frac{\text{良数値} - \text{悪数値}}{\text{調査対象組合数}} \right) \times 100$$

やまなし ものづくり最前線!

中央会では、国が行う「ものづくり補助金」の山梨県地域事務局として、試作開発等に取り組む事業者への補助金交付や事業推進の支援に取り組んでいます。このコーナーでは、「ものづくり補助金」を活用し、新たな事業展開のための試作開発に取り組んでいる事業者を紹介します。



----- 山梨銘醸 株式会社 代表取締役社長 北原 対馬 氏 -----

高品位な酒づくりに向けた パッケージの見直しと出荷体制の確立

「高品位・品格の高い酒づくり」をテーマに掲げ、「七賢」ブランドの価値向上と市場ニーズに応える取り組みを展開している山梨銘醸(株)(北杜市白州町)は、ブランド力のさらなる確立を図るため日本酒のラベルの改良と出荷体制の見直しに取り組んだ。

これまで剥がれや汚れなどが課題だった糊付け方法の瓶ラベルは水分に弱く、保管場所による結露の発生や飲食店で氷水に入れて提供されることも多いことから剥がれやすかった。そこで、すべてのラベルを糊付けから裏面が全面シールになっているタックシールに変更した。これに伴いタックシール専用のラベラー(ラベル貼り機)を導入。新しいラベラーは三面同時張りも行えるものにする



導入したラベラーでのラベル貼りの様子

ことで、これまで手貼りしていた首シールもラベラーで貼れるようになった。

出荷体制の見直しでは、これまで一升瓶は6本入りプラスチックケース(P箱)で、720mlなどの小型瓶は段ボールで出荷していたが、全商品の出荷ケースに段ボールを採用した。P箱の外側には上下左右に隙間があり、商品が外気に直接触れるだけでなく瓶にホコリやキズもつきやすく、配送方



これまで使用していたP箱

法や保管状況によっては直接日光にさらされてしまっていた。また、プラスチックが硬いためラベルがP箱に当たるとめくれや剥がれ、穴が開くなどのキズの原因となっていた。そこで外気に触れない段ボール出荷に切り替え、製函機、瓶投入ロボット、テープ貼り機能のついたケーサーを導入した。全量の段ボール出荷は山梨では初の試みで全国の日本酒メーカーでも10社程度ということから、差別化を図ることもできた。



導入したケーサーで箱詰めされた商品

同社は1750年(寛延3年)に白州台ヶ原の地で創業して以来、永きにわたり日本酒づくりに取り組んできた清酒メーカーで、安定した高品質な醸造技術の確立や生産性向上に向けた設備増強・改善などを進めるとともに、時代のニーズを汲み取った新しいスタイルとなる発泡タイプの日本酒も開発してきた。これまでも、難易度から取り組める蔵元が少ない瓶内二次発酵方式でつくりあげたスパークリング日本酒をシリーズで商品化するなど、日本酒の新たな魅力を打ち出した。

今後も独自の戦略にもとづき、醸造と営業の両輪でふれずに業務を遂行し、ブランド力のある会社づくりを進めていくという北原社長。「それには目標に向かって日々淡々と、わき目もふらず計画どおりに進む勇氣、その道を信じる勇氣を大切にしたいと思います」と話すその眼差しは、目指すべき未来をしっかりと見据えていた。

今後、独自の戦略にもとづき、醸造と営業の両輪でふれずに業務を遂行し、ブランド力のある会社づくりを進めていくという北原社長。「それには目標に向かって日々淡々と、わき目もふらず計画どおりに進む勇氣、その道を信じる勇氣を大切にしたいと思います」と話すその眼差しは、目指すべき未来をしっかりと見据えていた。

出張労働相談会

を開催します！

- この相談会は、労働問題に詳しく豊富な知識と経験のある委員が、パワハラや雇用調整（解雇、雇止め）など、職場におけるトラブルの解決に向けて、アドバイスするものです。
- 労働者の方だけでなく、使用者の方も無料で相談できますので、ぜひご利用下さい。



開催日時・場所

10 / 9 土

午前10時から午後1時まで
ラザウォーク甲斐双葉
2階「ラザホール」

10 / 10 日

午前10時から正午まで
富士山世界遺産センター
2階「研修室」※いずれも完全予約制で行います。
(予約申込締切: 10月6日(水) 午後5時)詳しくは 山梨県労働委員会事務局 までお問い合わせ下さい
(TEL: 055-223-1827)

第73回

中小企業団体全国大会

(in 神奈川)

日 時 令和3年 11月 25日(木)
午後2時～4時30分会 場 パシフィコ横浜国立大ホール
横浜市西区みなとみらい 1-1-1参加費 お一人様 10,000円
交通費・食事代・大会参加費・保険料等含む

募集人員 37人

申込締切 令和3年9月30日(木)

問合わせ 山梨県中小企業団体中央会
地域開発課 古屋
TEL: 050-6864-6788

自然に癒され、自然に生かされ。



ハケ岳大橋よりハケ岳をのぞむ

令和2年度環境標語最優秀作品

トラックで運ぶ
豊かな自然と明るい未来

🚚 (一社) 山梨県トラック協会

Shinkumi Bank
信用組合
しんくみちかくにいるから、地域の皆さまのための身近な相談窓口
チカラになれる。総合相談センター
『パートナーズ』

相談は無料です お気軽にご相談ください！

【法人および個人事業主のお客様】

創業・新事業開拓、事業承継
経営相談などに関するご相談及び専門家派遣
各種融資商品のご案内

うさけん



うさみん

【個人のお客様】

住宅ローン、個人ローンのご相談
公的年金の受給に関するご相談

営業時間 平日9時から17時15分まで

お問合せ先 0120-732-711 (総合相談ダイヤル)
0120-487-652 (年金相談ダイヤル)

場 所 甲府市中央1丁目18番6号(桜町通り)

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS皆様とのパートナーをめざして
YKS 山梨県民信用組合私たちは
緑の資金に
参加しています。

情報BOX3

第41回
山梨県障害者
技能競技大会

アビリンピックやまなし 2021



障害のある方々が日ごろ培った技能を互いに競い合うことにより、その職業能力の向上を図るとともに、企業や社会一般の方々が障害のある方々に対する理解と認識を深め、その雇用の促進を図ることを目的に開催する大会です。
一般見学・応援が自由にできますので、ぜひご来場ください！

*今年は障害者雇用を検討する企業担当者様向け「アビリンピック見学会」を実施します。見学会は事前申込制ですので、詳細はホームページをご確認ください。
*ご来場の際はマスクの着用、その他新型コロナウイルス感染症対策にご協力をお願いします。

日程 2021年10月3日(日) 10時~13時

競技内容 ○ワード・プロセッサ ○データ入力
○表計算 ○オフィスアシスタント
○ビルクリーニング ○喫茶サービス

会場 ポリテクセンター山梨 (*駐車場有)
(甲府市中小河原町403-1)

大会詳細情報 アビリンピックやまなし2021 HP
<http://www.jeed.go.jp/location/shibu/yamanashi/abilympic.html>

お問い合わせ先 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
山梨支部 高齢・障害者業務課
TEL: 055-242-3723

情報BOX4



みんなが笑顔に安心して暮らせるように。 あんしんやまなしワクチン接種県民運動

ワクチン接種を2回完了した方にちょっとしたサービスの提供、ワクチン接種の普及啓発活動への支援をいただける事業者を募集しています。運動へのご協賛をよろしくお願いいたします。

あんしんやまなしワクチン接種県民運動事務局
(社会福祉法人 山梨県社会福祉協議会)

<https://peacesmile-yamanashi.jp/>
※ホームページに申込フォームがございます。
055-254-8696 (平日 9:00~17:00)
メールアドレス: info@peacesmile-yamanashi.jp



中小企業者のための共済事業 共済にかけて安心 伸びゆく企業

普通・総合・新総合火災共済

皆様の財産を火災や自然災害等からお守りする共済制度です。

生命傷害共済

病気・けが等により死亡や、けがによる入通院費用等を保証する共済制度です。

自動車事故費用共済

交通事故による経済的負担を補償する共済制度です。

休業対応応援共済

業界初、地震・噴火等によって休業した場合の損失を補償する共済制度です。

当組合は、中小企業とその経営者・従業員の方々を対象とした共済事業を行っております。

3つの特色で皆様の企業をパワフルにバックアップします。

● 安い掛金 ● 迅速な支払 ● 剰余金は契約者に還元

山梨県火災共済協同組合

甲府市中央1-12-37 IRIXビル3階
TEL(055)235-7564 FAX(055)235-7538

企業間の 人材マッチングを 支援しています。

経済・産業団体、ハローワーク等と連携し、
全国ネットを通じて、人材の確保、
従業員の再就職支援に
努めています。

全国ネットの人材情報

企業間の出向・移籍のお手伝いを47都道府県の事務所で行っています。

確かな実績と信頼 昭和62年に経済・産業団体と国の協力で設立された公益財団法人です。	幅広いデータベース ハローワークや経済団体などと連携し豊富な人材情報を提供しています。	相談等の費用は無料 情報の提供、相談、あっせんについての費用はかかりません。
--	---	--

安心と信頼のネットワーク

公益財団法人 産業雇用安定センター 山梨事務所

インターネットで最新の人材情報をどうぞ
URL <http://www.sangyokoyo.or.jp/>
甲府市丸の内2丁目16-4 丸栄ビル5階 TEL.055-235-6236 FAX.055-235-6252